

平成30年度鹿児島港中央港区開発推進協議会総会議事録

1 開催日時及び場所

(日時) 平成30年10月5日(金) 13:30~14:00

(場所) 鹿児島木材産業協同組合 事務所2階会議室

2 会員数及び出席者数

- ・ 会員数 106人 (鹿児島市三号用地振興協議会 42人、鹿児島機械金属工業団地協同組合 11人、鹿児島木材産業協同組合 27人、その他 26人)
- ・ 出席者数 55人

3 議事の内容

- ・ 定刻に至り、事務局担当者が開会を宣する。
 - ・ 柴立会長より開会の挨拶がなされた。
 - ・ 関係行政機関の来賓祝辞が行われました。
国土交通省鹿児島港湾・空港整備事務所 上原 副所長
鹿児島県港湾空港課 黒川 港湾対策監
鹿児島市都市計画部都市計画課 山口 主幹
 - ・ 議長については、規約により会長が行うこととなっていることから、柴立会長が議長席につき議事の審議に入る。
 - ◆ 第1号議題 平成29年度協議会活動実績
 - ・ 第1号議題について、議長が説明を求めたので、事務局員は別紙資料により平成29年度活動実績について説明を行った。
 - ・ 総会、理事会及び研修会についての活動内容について報告を行い、了承された。
 - ◆ 第2号議題 現時点での開発計画の動きについて
 - ・ 第2号議題について、議長が説明を求めたので、事務局員は新聞記事を基に、鹿児島港臨港道路の整備状況及び鹿児島港旧木材港区の埋立の検討状況について報告を行った。
 - ◆ 第3号議題 平成30年度活動計画(案)等について
 - ・ 第3号議題について、議長が説明を求めたので、事務局員は別紙資料により平成30年度活動計画(案)及び関連するその他について説明を行った。
 - ・ 平成29年度と同じスケジュールで、今後、理事会、要望活動及び研修会を行いたいと報告がなされた。
 - ・ 協議会活動経費の平成29年度収支決算と平成30年度予算(案)についての説明がなされた。
 - ・ 鹿児島港中央港区マリーナ計画について、三つの案の説明がなされた。
 - ・ 第3号議題について、議長が諮ったところ、異議なく承認された。
 - ・ 質疑応答については、講演会後にまとめて行うとの事務局説明がなされた。
- 以上で総会での審議を終了したので議長より閉会を宣した。

総会終了後、以下の講演会及びが開催され、多くの会員が参加されました。

◎ 講演会 「マリーナ新設計画について」 14:00 ~ 14:50

講師 IHI ビジネスサポート 峰政マリーナ事業担当役員 様

- ・ IHI が所有する東京湾マリーナの現状について説明いただくとともに、新設する場合のコンサルティング項目等について、わかり易い資料を基に講演していただきました。

◎ 質疑応答 14:50~15:00

- (Q) 東京湾マリーナの最大のライバルが、夢の島マリーナである理由は。
- (A) 立地条件が似ており、客層がかぶっているため、料金を若干低く設定している。駅が近いなどの利便性を感じていただいていると思う。200 艇の計画の中でそこそこうまくやれていると思う。
- (Q) 鹿児島でマリーナを進めるうえでの助言をお願いしたい。
- (A) どこに市場ニーズがあり、どのようなお客が来るのかに尽きる。そこを調査して対応すべき。
- (Q) 東京マリーナの係留料金はいくらか。
- (A) 船の大きさによって異なるが、例えば、50ft 約 15m の場合年間 200 万円、24ft 約 7m の場合年間 50 万円。
- (Q) 保証金とは何か。
- (A) 最後の解約時に返却するが、料金の未納等に補填するためにいただいている。
- (Q) 不法係留に対する東京都の対策について教えてほしい。
- (A) 不法係留については承知していないが、7 月に水上安全条例が制定された。運河等を走行する場合の安全確保の取り締まりが厳しくなった。原因は水上バイクが多くなり、危険になった。
- (Q) 旧木材港は海面を一部残して埋立を行うこととなっているが、海面の規模が不明である。多くの海面を残してマリーナ施設の整備をしてほしいと思うが、アドバイスを。
- (A) 規模が大きいと費用も整備年数も多くなる。マリーナの運営自体はそれほど難しくない。マリーナを核として周辺整備をしていただくと集客効果も期待できる。
- (Q) 今日提案された旧木材港マリーナ計画の三つの案については、IHI にとっても大規模な工事になるのか。また、セールスをしないと客は来ないのはいいか。
- (A) 採算を採るには、競争力を持たねばならない。そのためには、営業が必要。また、快適なマリーナを作る必要があるが、立地条件とサービスが重要。マリーナだけを作っても厳しい。周辺を巻き込んだ整備が必要。横浜マリーナは、隣接する商業施設を巻き込んで運営している。